

# 委員会活動報告

## 交流委員会

「交流委員会」は  
「(仮称)交流活動会議」へ変わります。



鈴木 敏彦

■交流委員会は、2011年3月時点で175社の賛助会員企業と27名の正会員を構成員として、「自らの情報発信とJIAの様々な活動への参加を通じた情報交換により、正会員、賛助会員双方の資質の向上と、JIAの目指す社会的貢献・地位向上につなげる。」を活動方針とし、セミナー、フレンズカップ大会、建築相談委員会との共催による研修会、ホームページ（以下HP）編集、Bulletinへの記事掲載等の広報活動など様々な活動を行っています。また賛助会員の業種毎に分かれた7グループにおいて独自のセミナー、見学会などを通年で開催しています。

賛助会員制度は技術情報交流という活動目的のほかに、支部の年間収入の約20%を担い、その財政に大きく貢献しています。下図に2000年からの賛助会員企業数の推移を示しますが、11年間で297社から175社まで実に60%まで減少しています。景気低迷、リーマンショック、企業合併等様々な要因が考えられますが、非常に厳しい企業環境の中でJIAに参加（賛助）する意義が求められていることも事実です。賛助会員企業にとって活動方針にある正会員との情報交換が非常に限定的であること、例えばフレンズカップ大会、セミナーなどへの正会員の参加がふるわず賛助会員により補充している実態などが、JIAからの離脱に影響していないとは言いきれないと思います。一方で交流委員会からの情報発信が十分に正会員に伝わっていない面も考えられます。かつてBulletinに折り込まれていた技術

情報シートをHPに移したことにより、正会員以外の若手建築家への情報提供という意味では有効と考えられますが、逆にHPを開かない限り技術情報シートが伝わらないという弊害も指摘されています。他方で、2年前に建築相談委員会からの要請で始めた賛助会員企業を講師とする研修会では、その後の懇親会を含めて正会員と賛助会員企業との活発な意見交換が行われ、交流委員会の活動として一つの方向性を示していると考えられます。

この様な状況の中で、昨年度の支部組織再編会議において交流委員会は委員会設立時の目的（賛助会員と正会員の交流）及び活動実態から、「委員会規程」をそのまま適用することが馴染まないことから、今後は支部の重点活動と位置付け「(仮称)交流活動会議」を創設し委員会規程にとらわれない活動を目指すことが、支部役員会で承認されました。

現在支部の委員会との関係は建築相談委員会と広報委員会のみですが、新たに支部直属の組織となることにより、支部の各委員会・部会・地域会等とのパイプを太くし、「(仮称)交流活動会議」として活動の場を広げて行きたいと思えます。正会員の皆様のご理解・ご協力の下、今回の組織変更が単なる名称変更にと終わることなく、正会員、賛助会員共に満足できる交流ができるような仕組みを作って行きたいと思えます。

〈大建設計〉

